

6. 業務運営

6.1 東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会

東京都地方独立行政法人評価委員会とは、東京都が設立する地方独立行政法人の業務の実績に関する評価等を行う組織であり、そのうち試験研究分科会において東京都立産業技術研究センターについての評価を行う。試験研究分科会は、平成18年度5回開催された。

○平成18年度委員会開催概要

	日 時	概 要
第1回	平成18年4月1日 (持回り開催)	①業務方法書(案)について 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務方法書(案)について、原案どおり承認された。 ②役員報酬基準(案)について 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの役員報酬基準(案)について、原案どおり承認された。
第2回	平成18年5月11日	①中期計画(案)について 事務局から地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの中期計画(案)について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。 ②年度計画(案)について 事務局から地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの年次計画(案)について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。 ③東京都の産業支援体制の再整備に係る基本構想について 事務局から東京都の産業支援体制の再整備に係る基本構想について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第3回	平成18年8月2日	①役員給与規程及び退職手当規程について 事務局から役員給与規程及び退職手当規程について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第4回	平成18年11月17日	①平成18年度上半期事業報告について 事務局から平成18年度上半期事業について報告後、質疑応答ならびに意見聴取した。 ②産業技術研究センターの各事業年度に係る業務実績評価(年度評価)の考え方について 事務局から各事業年度に係る業務実績評価(年度評価)の考え方について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第5回	平成19年3月23日	①産業技術研究センター平成19年度年度計画について 事務局から平成19年度年度計画について説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。

6.2 施設整備

都内中小企業の技術の向上とその成果の普及を図る上で、事業実施のために必要となる施設の整備を72件行った。

1) 西が丘本部

(1) 維持補修工事(運営費交付金修繕費)

① 建築工事

デザインルーム他改修工事、重電機棟屋上防水他補修工事、
玄関ロビー周り床改修その他工事、講堂設備改修工事など 12件

② 機械設備工事

冷水ポンプ取替工事、オイルギヤーポンプ電磁弁取替その他工事、
北棟冷却塔底部被覆補修工事、など 19件

③ 電気設備工事

高圧VCB工事、DLC装置用分電盤等設置工事、
ATM電源工事、放送設備設置工事など 13件

(2) 施設整備工事(施設整備費補助金)

① 建築工事

避難梯子他設置工事 1件

② 機械設備工事

ドラフト設備更新工事、高速造形室排気設備設置工事 1件

③ 電気設備工事

実験盤取替工事 1件

2) 駒沢支所

(1) 施設整備

① 空調設備工事

1号館送風機更新工事 1件

② 電気設備工事

1、3号館分電盤取替工事 1件

(2) 維持補修

① 建物修繕

2号館実験室壁面塗裝修繕等 13件

② 機械設備修繕

2号館排気処理装置修繕等 6件

③ 電気設備修繕

絶縁不良回路等修繕等 2件

3) 八王子支所

(1) 施設設備工事

① 加圧式吸水ポンプ改修工事 1件

② 大会議室床補修工事 1件

6.3 安全管理

6.3.1 安全衛生管理

1. 安全衛生委員会

安全衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、安全衛生委員会を開催した。

2. 安全衛生推進部会

各職場状況に応じた自主的な安全衛生活動を推進するため、安全衛生推進部会を立上げた。

<産業技術研究センター安全衛生推進部会>

- | | |
|------------|--------|
| ①事業化支援部会 | ⑤城東部会 |
| ②研究開発部第一部会 | ⑥墨田部会 |
| ③研究開発部第二部会 | ⑦城南部会 |
| ④企画・総務部会 | ⑧駒沢部会 |
| | ⑨多摩部会 |
| | ⑩八王子部会 |

【構成員】

・部会長

①～④：各部の室長、上席研究員、課長の中から1名選出

⑤～⑩：各支所長

・安全衛生推進員

①～④：各部内の室・グループ・課ごとに1名ずつ選出

⑤～⑩：各支所の管理係から1名、技術支援係（放射線安全係）から1～3名程度選出

・その他部会長が指名した者

【活動内容】

- ・月1回以上、安全衛生推進部会を開催
- ・災害ポテンシャルの摘出と排除を実施
- ・安全衛生上の課題検討と排除を実施
- ・朝礼を実施（安全手帳の活用）

3. 安全手帳

日常的に業務の安全化を図るために「安全手帳」を作成して全職員に配布した。

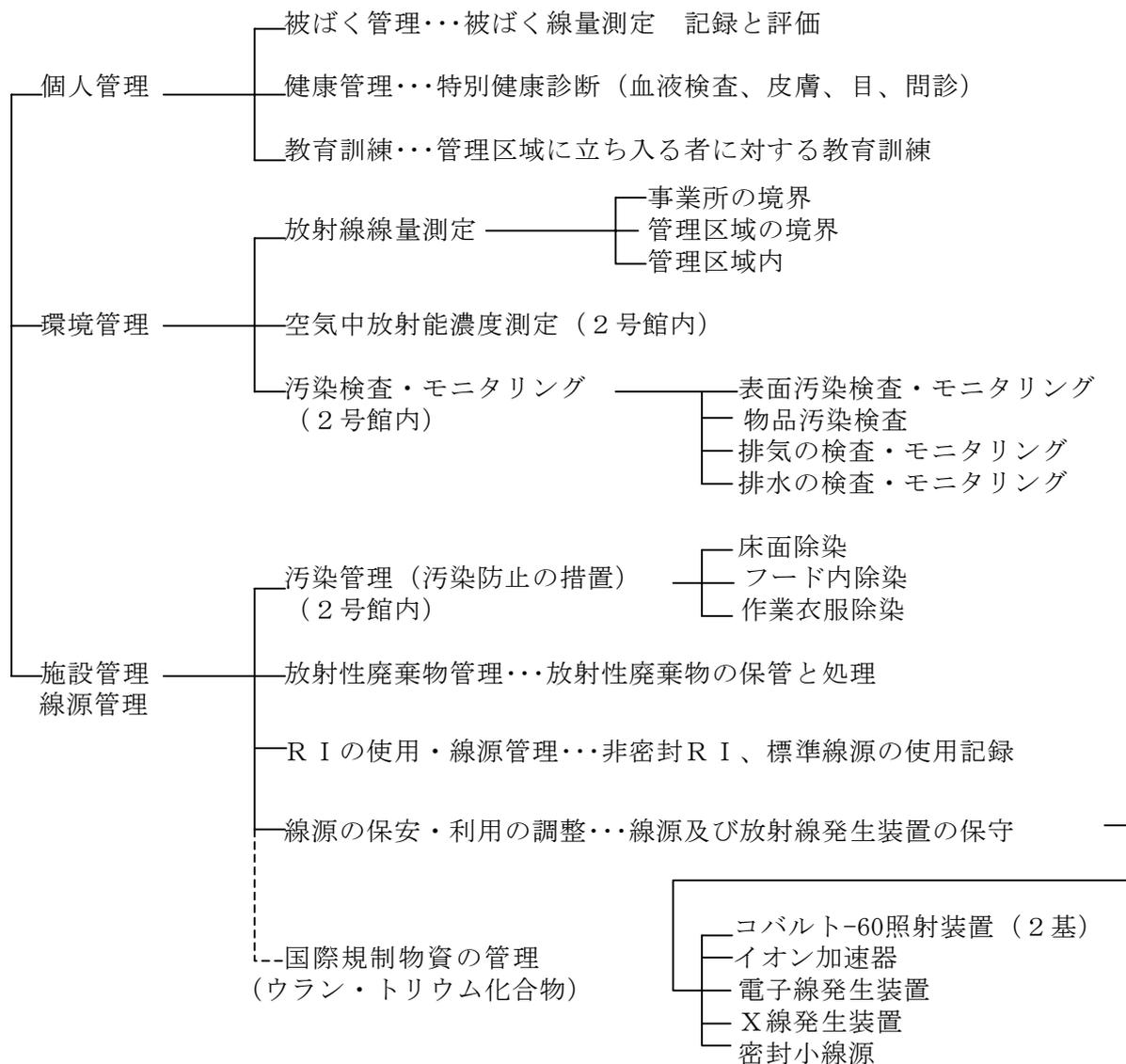
4. 法令等に基づく活動

労働安全衛生関係法令に基づき、健康診断、健康相談、保護具の適正配布、作業主任者等の適正配置、作業環境測定、施設整備などを実施した。

6.3.2 放射線安全管理

放射性同位元素(RI)・放射線を取り扱う公設事業所として、職員の安全確保と社会的責任を果たすため、放射線障害防止法関連法令の規定に基づき個人管理、施設・線源管理、環境測定等の放射線管理を実施した。また、同法令に基づく適正な放射線管理および都民を放射線から守るための事業として、環境放射能の定時定点観測を継続して実施した。

1) 放射線利用施設における放射線管理の概要



2) 個人管理

(1) 被ばく管理

①放射線管理対象者

単位：人

	職員	外来者	合計
放射線業務従事者	24	82	105
一時立入者	6	121	127
合計	30	203	233

②被ばく測定結果

職員および外来者の被ばく線量は、全員0.1ミリシーベルト未満であった。

【参考】法定被ばく限度 放射線業務従事者：50ミリシーベルト/年、100ミリシーベルト/5年
一時立入者：1ミリシーベルト/年

3) 環境管理

(1) 事業所境界の測定 (モニタリングポスト18カ所)

- ①毎月1回の定期測定 (通常の使用状態)
- ②積算線量計による1カ月間の積算線量
- ③6月1回の定期測定 (全線源の使用状態)

測定結果は全て評価区分「C」であった。

線量測定結果の評価区分

評価区分	A	B	C
事業所の境界 (ミリシーベルト/3月)	0.25 ^{*1} 以上	0.25 ^{*1} 未満～0.1 ^{*2}	0.1 ^{*2} 未満

*1：0.25ミリシーベルト/3月は法定限度
*2：0.1ミリシーベルトは線量計の検出限界

(2) 2号館内空气中放射能濃度測定

- ①毎月1回の定期測定 (11箇所)
- ②連続測定

測定結果、全ての箇所で放射性核種は検出されなかった。

(3) 2号館内表面汚染密度検査

R1取扱施設 (2号館) 内の床面、フード、流し等の表面汚染密度測定
毎月1回の定期測定 (56箇所)

測定結果は評価区分「D」であった。

表面汚染密度検査結果の評価区分

評価区分	A	B	C	D
法定表面密度限度との比	1超	1～1/2	1/2～1/10	1/10未満

(法定表面密度限度：40ベクレル/cm²)

(4) 排気処理

2号館内の空気は、排気浄化装置を通してから屋外へ排気している。屋外にする空気中のR I濃度を常時監視しているが、異常は認められなかった。

(5) 排水処理

2号館内の排水処理は、計9回行った。排水は、貯留槽に導かれ、満水にした後、放射能濃度を測定した。

測定結果は全て評価区分「D」であった。

排水中放射能濃度測定結果の評価区分

評価区分	A	B	C	D
法定排水中濃度限度との比	1 超	1 ~1/2	1/2~1/10	1/10 未満

法定排水中濃度限度 (1) ベータ線放出核種 (炭素-14) 2 Bq/cm^3
(2) ガンマ線放出核種 (コバルト-60) 0.2 Bq/cm^3

4) R I の使用・線源管理

(1) 非密封R I・線源等使用状況

① R I 等搬入及び搬出 : 11 件
R I 等搬入 : 7 件
R I 等搬出 : 4 件

② 非密封R I 使用核種・数量

モリブデン-99、炭素14 等 3核種 計90MBq

③ 密封R I 使用状況 33 件

(2) 照射用線源等使用状況

照射装置名		使用件数			使用時間 (時間)
		研究等	依頼試験等	計	
コバルト 照射室	(I)	41	41	82	575
	(II)	29	20	49	293
	計	70	61	131	868
イオン加速器		31	0	31	165
低エネルギー電子線 発生装置		4	0	4	4
X線発生装置		30	39	69	56

(3) 線源等保守・点検状況

保守・点検状況は次のとおりである。

① 非密封R I の保管確認 : 12回
② 密封線源、R I 装備機器等の保管確認 : 12回

③校正用線源等の保管確認	:	6回
④コバルト-60照射装置の点検整備・修繕	:	6回
⑤イオン加速器の点検整備	:	1回
⑥各種線源の使用表示装置、インターロックの点検整備	:	6回
⑦照射用線源等の表面汚染検査	:	2回

5) 安全点検

2、3号館について以下の安全点検を実施し、安全を確認した。

- ①日直担当者による始業・終業時に日直表に基づく日常点検。(毎日)
- ②放射線安全係員による施設・設備および保有R Iの管理状況に関する定期点検。(毎月1回)
- ③放射線取扱主任者及び同代理者による法定帳簿、記録等の点検(主任者点検、6月毎)を実施した。

6) 法定検査受検状況

当放射線利用施設は放射線を使用する事業所として、法定の定期点検(5年毎)および法令改正に伴い新設された定期確認(5年毎)を本年度平成19年1月15および16日の両日に受検した。検査結果は良好であり、2月21日付で定期検査合格証、定期確認証が交付された。

7) 環境放射能測定

都民を放射線障害から守ることを目的に、東京都内における環境放射能に関するデータを定時・定点において長期的に収集し、平常値のレベルを把握するため、環境放射能の測定を実施した。測定対象は大気浮遊塵、降水降下物(雨水)、空間線量とした。

(1) 大気浮遊塵

当所構内に集塵機(大口徑ハイボリウムエアサンプラー)を設置し、大気浮遊塵を約4時間採取し、ゲルマニウム半導体検出器で測定した。測定結果は雨水と同様に核実験等に伴う放射性核種は検出されなかった。

(2) 降水降下物

当所構内に設置した水盤(直径100cm、深さ50cm)を用い、月間降水を採取し試料とした。試料を50ml以下に加熱濃縮し、ゲルマニウム半導体検出器で測定した。測定結果はウラン系列やトリウム系列、宇宙線による生成核種以外の核実験等に伴う放射性核種は検出されなかった。

(3) 空間線量率

当所構内に設置したフィールドモニタ(NaI(Tl)シンチレーション検出器)により周年十年連続で測定した。測定結果は自然放射線の変動幅で推移しており、異常値は認められなかった。

8) 北朝鮮の核実験に伴う放射能レベルの観測

平成18年10月9日10時35分に北朝鮮が核実験を実施したため、同日14時より環境放射能

の特別観測体制に入った。観測項目は大気浮遊塵、降水降下物（雨水）、空間線量率とし、観測は前述の平常時における測定方法に準じて行った。

(1) 観測結果

① 大気浮遊塵

集塵機で1回8時間、1日3回大気浮遊塵を捕集した。観測期間をとおしてヨウ素-131、セシウム-137など、核分裂に起因する放射能は検出されなかった。

② 降水降下物（雨水）

降雨の都度、そのまま測定した。測定結果は核分裂に起因する放射能は検出されなかった。

③ 空間線量率

1時間毎の平均線量率を記録した。異常値は検出されなかった。

(2) 結果の報告

観測期間中、毎日2回産業労働局総務部総務課に測定結果を報告した。また東京都危機管理対策会議（10月10日、10月19日の2回開催）に測定結果を報告した。

9) 放射線利用施設連絡協議会

駒沢支所（放射線利用施設）では、地元住民との連絡を密にし、施設の事業運営に対する理解と協力を求めるため放射線施設連絡協議会を設置している。本年度は2回開催し、アイソトープ・放射線に対する安全確保について協議した。

第1回放射線施設連絡協議会 平成18年 6月22日（木）

第2回放射線施設連絡協議会 平成18年12月21日（木）

委員の構成は以下のとおりである。

世田谷区議会議員 平山 八郎、市川 康憲、稲垣 まさよし

地元代表 秋山 真太郎、三田 松廣、三田 博、柏井 照雄、

新川 崇雄、間壁 一三、吉田 芳江（上半期）、

高杉 巴子（下半期）

学識経験者 青木 清（駒沢大学医療健康学部教授）

東京都職員 臼井 郁夫（産業労働局商工部創業支援課長）

産技研職員 井上 滉（東京都立産業技術研究センター理事長）

6.4 産業技術研究センター情報システム

6.4.1 概要

「産業技術研究所センター情報システム」は、産技研の情報ネットワークの基盤であるとともに、科学技術計算のツールおよび各種業務用に活用されているネットワークシステムである。

産技研内においては、科学技術計算処理、インターネット接続及び拠点間接続などのネットワーク環境を提供することにより、情報通信を活用した試験・研究・技術支援等業務および各種事務の効率向上に寄与している。

平成18年4月の組織変更に伴い、新たな3支所との接続を行うとともに、都庁TAIMSに替わる1人1台の業務端末を配備し業務システムのネットワークシステムを増設した。所内ネットワークシステムは、A系統（研究等業務用）、B系統（事務・業務用）、C系統（来所者等用）の3系統を基本とし、その他に、人事給与システム用、財務会計システム用、IP電話システム用などの系統を分離して運用している。

6.4.2 業務運営

① ネットワーク機能の概要

学術情報ネットワーク（SINET）および民間プロバイダ経由のインターネット接続、7拠点を結ぶ専用拠点間通信網、ワイヤレスIP電話、ウイルス対策、不正侵入対策、不正端末対策などのネットワーク機能を有している。

② 提供サービスの概要

- 科学技術計算処理環境の提供（有限要素法解析(ANSYS)、分子構造解析(CACHe)、周波数解析(MATLAB)、数式演算処理(Mathematica)等）
- 一般ユーザ環境（ファイル共有サーバ、Web閲覧、メール、リモートアクセス等）の提供
- グループウェア（サイボウズOffice 予定表機能、会議室・教室予約、掲示板等）の運用
- 外部公開ホームページ用Webサーバの運用（<http://www.iri-tokyo.jp/>）
- 内部向けホームページ（システムメンテナンス情報、セキュリティ情報・修正プログラム適用状況・ソフトウェアアップデート情報等の掲載）およびサーバの運用
- 首都圏テクノレッジフリーウェイ（TKF）ホームページ用サーバの運用
- データバックアップとアプリケーションプログラム環境の整備等
- 所内向け業務用サーバのネットワーク接続と運用支援

③ ネットワーク管理業務

- 所内LAN環境の整備、端末・機器・ユーザの登録管理など〔接続端末総数約1000台・約400ユーザ〕
- 端末、プリンタ、ネットワーク機器、サーバ類の障害切り分け、保守対応、バージョンアップ等
- セキュリティ対策状況監視、ネットワーク機器監視、通信ログ分析等
- IP電話システムの運用管理（サーバ・アクセスポイントの維持管理、増設等）

【ネットワーク構成】

